

経済・金融市場見通し

2026年8月



経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

：緩やか経済成長を予想

日本経済については、政府の経済対策や企業の設備投資が国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。

物価については、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.6%（5月1.4%）となりました。今後は政府の物価対応政策の影響が剥落するため、円安と資源価格の影響が強まり、2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、インフレへの懸念を強めていることから緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、利上げが国内経済へ与える影響への懸念も高まりつつあることから、従来以上に慎重に判断すると考えられます。そのため、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、上昇方向の推移を予想

◆ 前月の振り返り

7月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）でした。

政府の財政拡張路線が国債の発行増加につながるとの見方が高まったことから、利回りは前月末比で上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は上昇基調での推移を予想します。

銀行貸出増加などを背景とした市中資金のタイト化や政府の財政拡張路線から実質金利は上昇しやすいと考えます。また、日銀はインフレの上振れに警戒を強めつつある中で、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかると考えます。



	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	2.35%	2.81%	2.85%	2.90%	2.90%	2.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 底堅く推移すると予想

◆ 前月の振返り

7月の国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

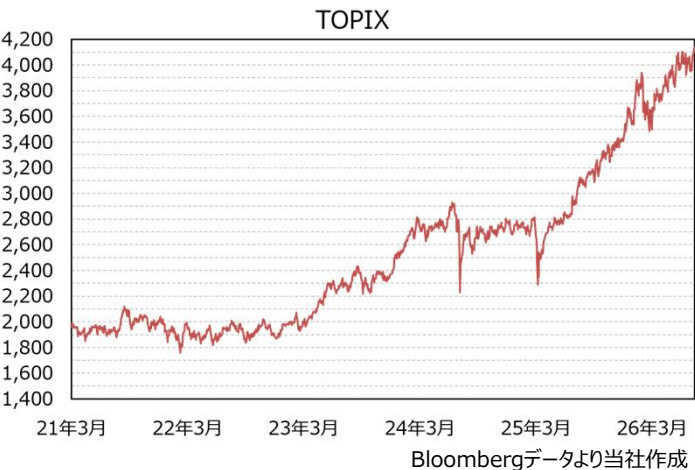
AI分野への過剰投資に対する懸念からハイテク株が軟調だったものの、その他銘柄が底堅さを維持し、相場全体を下支えしました。

◆ 見通し

今後については、底堅く推移すると予想します。

市場全体の期待を示す予想PERは、AI・半導体関連株への期待が相応に入っており、過去と比べても高い水準になっています。AI投資の収益化には不透明感が伴うため、短期的には株価のボラティリティが高まる可能性があります。当面は旺盛な半導体需要やAI関連投資が継続する見込みであることから、市場の期待は維持されやすいと考えます。

一方、今年度の企業業績見通しは、中東情勢を背景としたコスト増が見込まれるものの、当初よりも事態が緩和していることから、AI・半導体関連に限らずファンダメンタルズの改善が主導する形で株価は堅調に推移するとみています。年初来では株価上昇のペースが速かったことから調整局面への警戒は怠れませんが、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	3,497.86	4,003.30	4,140	4,250	4,350	4,460

予測値は予想レンジの中心値を記載

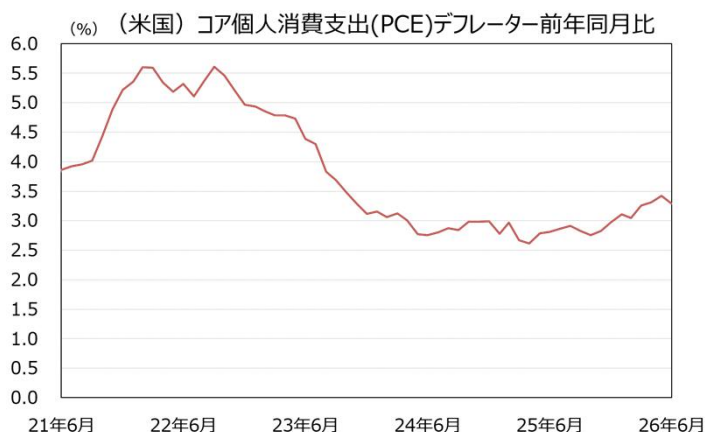
経済・金融市場見通し： 米国

経済環境

： 目先は総じて安定した推移を予想

米国経済は、中東情勢緊迫化による直接的な影響が相対的に限定的であることから、底堅い推移を維持しています。足元では原油高に伴うガソリン価格の上昇が個人消費の下押し圧力となる懸念はあるものの、減税効果による所得の下支えに加え、通信関連を中心とする旺盛な設備投資需要が牽引役となり、実体経済は総じて安定した拡大が続く見通しです。

景気の行方を左右する物価と雇用の動向については、緩やかな鈍化と底堅さが並存する良好な状況です。個人消費支出（PCE）コア価格指数は、6月に前年比+3.3%（5月：同+3.4%）とインフレ圧力が着実に減退している一方、7月の失業率は4.1%（6月：4.2%）と前月から改善しており、労働市場は急速に冷え込むことなく、依然として底堅さを維持しています。FRB（米連邦準備制度理事会）は7月に政策金利を据え置いたものの、緩和バイアスは一段と後退しています。雇用最大化と物価安定の両立に向けて慎重な舵取りが求められる中、今後も労働市場の減速ペースやインフレ動向に応じて政策判断をしていくと考えられます。



債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

7月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

米経済指標が堅調であったことや、大型起債によって米国国債が売られたことなどから利回りは上昇しました。その後、中東情勢が再び悪化したことから資源価格が上昇し、利回りは一段と上昇しました。月末に開催された7月FOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれたものの、複数の参加者が決定に対して反対票を投じたことなどが市場ではタカ派的と受け止められ、金利上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

足元はインフレ上昇が一服しているものの、中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格は高止まりしており、当面はインフレ上昇への警戒感からFRBの年内利上げ観測が続きやすいことや、AI投資の資金需要増加を受けて実質金利に上昇圧力がかかりやすいことなどから、金利は高止まりしやすいと予想します。



	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.32%	4.73%	4.60%	4.70%	4.70%	4.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：物色の裾野拡大から底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

7月の米国株式市場は上昇しました。

AI投資への過熱感に対する懸念や、中東情勢を巡る原油価格の変動、さらにはFRB（米連邦準備制度理事会）による金利据え置き発表などが交錯し、方向感の定まらない不安定な展開となりました。一方で、米国の大手ハイテク企業から発表された決算は底堅く、インフレの鈍化傾向も確認されたことから、市場には安心感が広がり、月末にかけて株価は持ち直しました。

◆ 見通し

今後については、底堅い展開を予想します。

堅調な4-6月期企業決算や、11月の中間選挙を控えた政策期待を背景に、これまで過熱感のあったAI関連銘柄から、出遅れていた非AI関連セクターへと物色の裾野が広がることが、相場全体を底堅く支えると考えられます。ただし、AI関連銘柄については、巨額投資の収益性に対する懸念が熾り続けるため、当面は不安定な値動きが継続すると予想します。



為替市場

：緩やかなドル高円安基調を予想

◆ 前月の振返り

7月のドル円相場は、ドル安円高となりました。

月中は、中東情勢悪化に伴う資源価格の上昇などを背景に米国債券利回りが上昇したことから、ドル高円安基調で推移しました。しかし、月末にかけて日米の通貨当局による協調介入と見られる動きからドル安円高が進行し、月を通してみるとドル安円高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかなドル高円安基調を予想します。

米国では、インフレ警戒によりFRBの利上げ観測が続くことや米国経済が堅調に推移していることが、ドル高圧力になりやすいと考えます。日本では、貿易赤字の拡大や高市政権の財政拡張路線が意識されやすいことが、円安圧力になると考えます。ただし、原油価格上昇の一服に伴い、米国のインフレは次第に落ち着くとみられ、FRBの大幅利上げは想定され難いと考えことや、急速に円安が進む場合には日米の通貨当局による協調介入が警戒されやすいことから、ドル高円安は緩やかなペースで進むと予想します。



	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
米国株式 S&P500	6,528.52	7,489.72	7,500	7,600	7,800	8,000
為替 米ドル/円	159.09	159.23	158.00	158.50	159.00	159.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

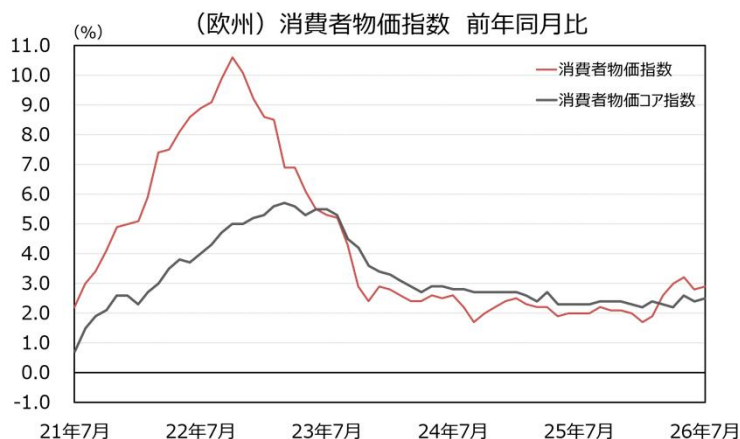
経済環境

：当面は軟調な展開を予想

欧州経済は、拡張的な財政政策が一定の景気下支え要因となるものの、エネルギー価格の高止まりや記録的な熱波の発生などから、実体経済の本格的な改善が見込みづらい状況にあります。

7月の消費者物価指数（CPI）コア指数は、前年比+2.5%（6月：同+2.4%）と前月からわずかに加速しました。エネルギー価格高騰による他分野への直接的な二次波及は現時点では限定的であるものの、コアインフレ率は依然としてECB（欧州中央銀行）の目標を上回る水準で推移しており、物価の粘着性が意識されています。

こうした中、ECBは7月の理事会で政策金利を据え置き、追加利上げに対する切迫感は後退しています。しかし、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の動向次第では、供給ショックによるインフレ再燃リスクが排除できず、当面は、地政学リスクやコスト高が家計や企業活動に及ぼす影響を慎重に見極める局面が続くと考えます。



債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

7月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

中東情勢が再び悪化したことを受けて資源価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから利回りは上昇しました。米国とイランの攻撃が激化する中で期待インフレの上昇が継続し、ECB（欧州中央銀行）による年内の利上げ観測が強まったことなども、利回り上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

足元はインフレ上昇が一服しているものの、中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格は高止まりしており、当面はインフレ上昇への警戒感からECBの追加利上げ観測が続きやすいことや、NATO防衛費増額による財政拡張が意識されやすいことなどから、金利は高止まりしやすいと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.21%	3.10%	3.20%	3.20%	3.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

： 底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

7月の欧州株式市場は上昇しました。

中東情勢に起因するエネルギー価格上昇や記録的な熱波の影響から、欧州経済に対する慎重な見方が続く中、経済指標でポジティブサプライズが相次いだことに加え、金融・資本財セクターを中心に企業決算が堅調だったことから、投資家心理が改善し、底堅く推移しました。

◆ 見通し

今後については、引き続き底堅い展開を予想します。

これまで米国株に集中していた投資家の関心は、米欧の業績格差縮小や欧州経済の底堅さを背景に、相対的に出遅れていた欧州企業にも広がりつつあります。実際、代表的な株価指数の構成企業は本年上期に2022年下期以来となる高い利益成長率を記録しており、業績改善を背景とした循環的な資金シフトが相場を下支えし、今後も底堅い展開が続くと見込んでいます。

MSCI EUROPE指数



為替市場

： 方向感に乏しい展開を予想

◆ 前月の振り返り

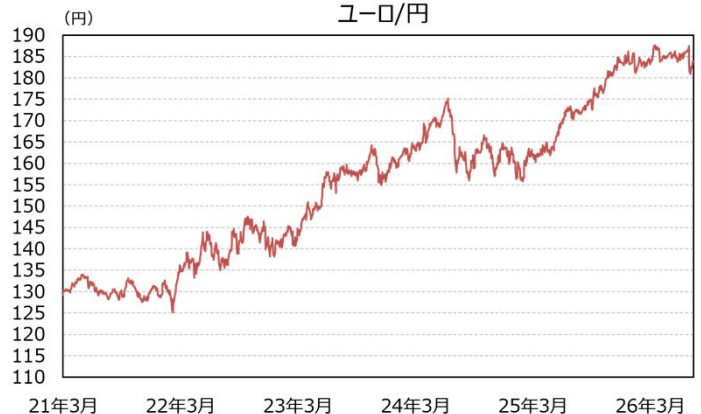
7月のユーロ円相場は、小幅なユーロ安円高となりました。

月中は、中東情勢悪化に伴う資源価格の上昇などを背景に、日本債券利回りに対してドイツ債券利回りが上昇したことから、ユーロ高円安基調で推移しました。しかし、月末にかけて、日米の通貨当局による協調介入と見られる動きから円高が進行したことで、月を通してみると小幅なユーロ安円高となりました。

◆ 見通し

欧州では、エネルギー価格の高止まりなどにより欧州経済に下押し圧力がかかりやすいことが、ユーロ安要因になると考えます。日本では貿易赤字拡大や高市政権の財政拡張路線が意識されやすいことが、円安圧力になると考えます。また、急速に円安が進む場合には通貨当局による為替介入が警戒されやすいことから、方向感に乏しい展開を予想します。

ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,582.15	2,550	2,600	2,650	2,700
為替 ユーロ/円	183.30	183.20	181.70	180.69	179.67	178.64

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気低迷継続

新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視

中国では、4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.3%にとどまり、市場予想の同+4.5%を下回っています。住宅市場の下落による逆資産効果（消費、設備投資の抑制）に加え、新規国債の発行や政府支出がいずれも昨年を下回るペースにとどまり、実質上の緊縮財政も景気悪化の主因であると考えられます。景気が悪化する中、追加景気刺激策を求める声が強まっていますが、綱紀粛正や独占の抑制など統制強化が政策運営における優先順位が依然として高く、中国政府は統制と景気の間で難しい選択が迫られます。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、米国の利上げ観測の高まりを受けたドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：中東情勢不透明感から目先は不安定な展開を予想

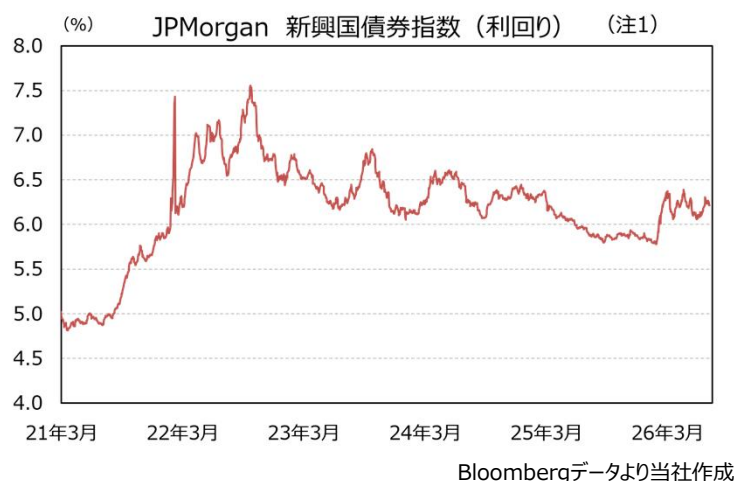
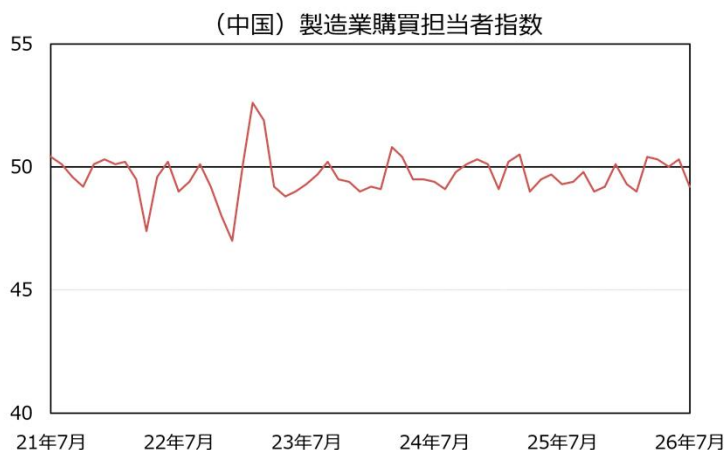
◆ 前月の振返り

7月の新興国債券市場の利回りは、上昇しました。

中東情勢の悪化を背景にエネルギー価格が上昇したことなどから、新興国債券市場の利回りは、上昇しました。インフレ懸念の高まりなどからエネルギー輸入国であるトルコや南アフリカなどで、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

AI投資の持続性への懸念などからリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、米国の利上げ観測の高まりに起因するドル高は、新興国の自国通貨安に起因するインフレ期待の上昇を招くため、短期的には不安定な相場展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.37%	6.27%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： AI以外の銘柄へ物色がシフトする展開を予想

◆ 前月の振り返り

7月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。

上旬は、韓国メモリー大手の米国上場を控えて需給悪化懸念が広がり、テクノロジー株の主導で下落しました。中旬は、中国のメモリーメーカーのIPO（新規株式公開）が本格化する中、新規参入によりメモリー価格が頭打ちするとの見方からメモリー関連株が急落しました。下旬は、韓国当局が個別株レバレッジ型ETFに対する規制を導入したことが嫌気され一時大幅安になり、月末には値ごろ感などから買い戻されましたが、月間ではマイナスとなりました。

◆ 見通し

今後については、AI受益者からその他銘柄への物色がシフトする展開を予想します。

AI関連銘柄については、米国や韓国の投資家によるレバレッジ解消の動きが続くことから落ち着きを取り戻すには時間がかかり、当面は不安定な値動きになると予想します。一方で、7月のAI関連株の下落を織り込んだとしてもその他銘柄の値ごろ感が依然として強く、業績の底入れする銘柄を中心とした見直し買いが株式市場の支えになると考えます。

為替市場

： 目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

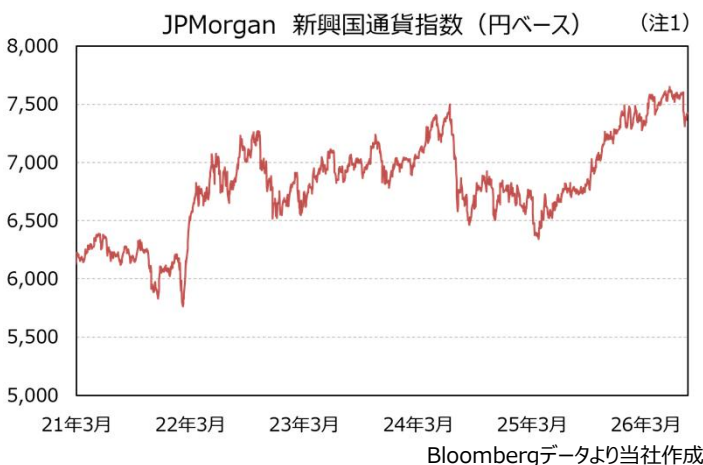
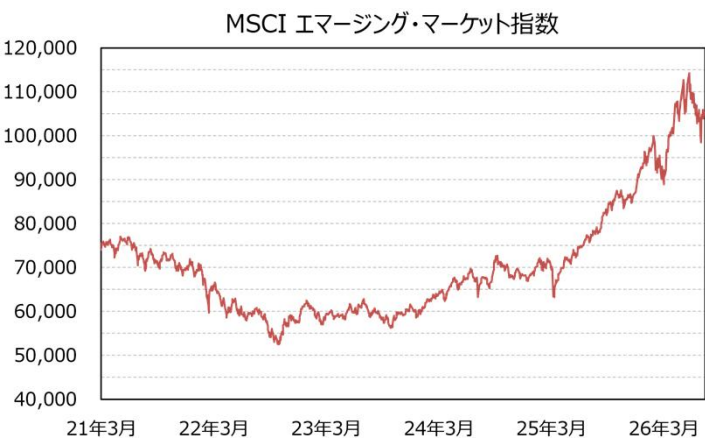
◆ 前月の振り返り

7月の新興国通貨は、対円で下落しました。

中東情勢悪化に伴い有事のドル買いが進展したことから、新興国通貨市場は下落しました。また、月末にかけて日米の通貨当局による協調介入と見られる動きから円高が進行したことから、対円での下落幅は大きくなりました。中東情勢の悪化や国内の政治情勢の不確実性が嫌気されたトルコリラや、2会合連続で利下げを実施したハンガリーフォリントなどが下落しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、米国の利上げ観測の高まりなどから、全体としては上値が重い展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年7月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	104,656.96	105,000	104,000	103,000	103,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,352.82	7,419.41	7,347	7,370	7,473	7,497

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成 予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年7月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-0.6%	0.2%	3.5%	-6.0%	-2.7%	-1.3%	-1.5%	-1.7%	-5.0%	0.1%
過去3ヶ月間	-1.1%	7.6%	9.2%	6.6%	0.9%	-0.7%	6.0%	3.0%	6.6%	0.2%
過去1年間	-5.9%	39.2%	51.0%	32.5%	8.7%	-1.2%	27.2%	15.4%	45.0%	0.7%
過去3年間（年率）	-4.3%	22.7%	29.0%	18.4%	7.7%	-1.1%	23.3%	10.9%	24.5%	0.4%
過去5年間（年率）	-3.5%	18.9%	26.0%	13.3%	5.7%	-4.8%	20.4%	10.8%	16.9%	0.2%
過去10年間（年率）	-1.8%	14.4%	17.0%	12.4%	4.9%	-1.9%	18.7%	7.7%	14.6%	0.1%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2026年 3月末 実績値	2026年 7月末 実績値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値	2027年 6月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	330.41	324.64	325.08	325.38	326.99	328.60
	10年国債利回り	2.35%	2.81%	2.85%	2.90%	2.90%	2.90%
国内株式	TOPIX	3,497.86	4,003.30	4,140	4,250	4,350	4,460
	日経平均株価	51,063.72	64,362.02	68,300	70,200	71,800	71,400
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	672.67	676.29	682.68	684.24	690.06	695.85
	米国10年国債利回り	4.32%	4.73%	4.60%	4.70%	4.70%	4.70%
	ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.21%	3.10%	3.20%	3.20%	3.20%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.37%	6.27%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	10,908.21	12,494.86	12,440	12,710	13,090	13,480
	S&P500	6,528.52	7,489.72	7,500	7,600	7,800	8,000
	MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,582.15	2,550	2,600	2,650	2,700
	MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	104,656.96	105,000	104,000	103,000	103,000
為替	米ドル/円	159.09	159.23	158.00	158.50	159.00	159.50
	ユーロ/円	183.30	183.20	181.70	180.69	179.67	178.64
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,352.82	7,419.41	7,347	7,370	7,473	7,497

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。